○経済産業省告示第百四十一号

示第百九十三号

(外国為替令第十五条第一

外国為替令 (昭 和 五 十五年政令第二百六十号)第十五条第一 項の規定に基づき、平成十五年経済産業省告

第二十四条第一 項の許可を要する特定資本取引) *(*) 部を次の表のように改正し、 公布の日から施行する。

項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法

令和七年九月二十八日

経済産業大臣 武藤 容治

げる契約を含む。第五号において同じ。)に基づ	により読み替えて適用する同条第一項第二号に掲	条第一項第二号に掲げる契約(同条第二項の規定	二 居住者による特定資本取引(外国為替令第十四	改正後
げる契約を含む。第五号において同じ。)に基づ	により読み替えて適用する同条第一項第二号に掲	条第一項第二号に掲げる契約(同条第二項の規定	二 居住者による特定資本取引(外国為替令第十四	改正前

含む。)	一のを含む。)
非居住者のために直接又は間接に行われるものを	当該非居住者のために直接又は間接に行われるも
非居住者以外の名義で行われるものその他の当該	当該非居住者以外の名義で行われるものその他の
行うものについては、当該非居住者のために当該	間で行うものについては、当該非居住者のために
間で行うもの(イ、ロ又はホに掲げる者との間で	間で行うもの(イ、ロ、ホ又はツに掲げる者との
定資本取引を除く。)であって次に掲げる者との	定資本取引を除く。)であって次に掲げる者との
ものを含む。第五号において同じ。)に基づく特	ものを含む。第五号において同じ。) に基づく特
げる契約で電子決済手段等の借入契約に該当する	げる契約で電子決済手段等の借入契約に該当する
により読み替えて適用する同条第一項第四号に掲	により読み替えて適用する同条第一項第四号に掲
銭の借入契約に該当するもの(同条第二項の規定	銭の借入契約に該当するもの(同条第二項の規定
く特定資本取引及び同項第四号に掲げる契約で金	く特定資本取引及び同項第四号に掲げる契約で金

する者を指定する件(令和七年外務省告示第三	機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与	資産凍結等の措置の対象となるイランの拡散上	るもの(国際連合安全保障理事会決議に基づく	手段の開発に関与する者として外務大臣が定め	ツーイランの拡散上機微な核活動及び核兵器運搬	イ〜ソ (略)
					(新設)	イ〜ソ
						(略)
	する者を指定する件(令和七年外務省告示第三	する者を指定する件(令和七年外務省告示第三機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与	する者を指定する件(令和七年外務省告示第三機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与資産凍結等の措置の対象となるイランの拡散上	である者を指定する件(令和七年外務省告示第三 となるイランの拡散上 であるもの(国際連合安全保障理事会決議に基づく	手段の開発に関与する者として外務大臣が定め 手段の開発に関与する者として外務大臣が定め	9る者を指定する件(令和七年外務省告示第三 3もの(国際連合安全保障理事会決議に基づく 3もの(国際連合安全保障理事会決議に基づく 関産凍結等の措置の対象となるイランの拡散上 機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与 1つの拡散上機微な核活動及び核兵器運搬